

## なるほど! 国際交渉

## 第6回 2014年:日本の宿題は?

なかでも2030年削減目標の検討が重要!

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子


**Q 2014年度に日本がやらなければならない宿題は何?**

温暖化が人間活動によってもたらされている可能性をさらに強く示したIPCCの第5次評価報告書を受けて行われた昨年末のCOP19ですが、190カ国の国益がぶつかって、国際交渉の歩みは大変遅いように見えます。しかしそれでも次の温暖化条約に向けて、作業計画は少しずつ決まってきたおり、国際社会は動き出しています。日本には2014年に何を求められているのか、最重要の三つの宿題を見ていきましょう。

- ① 2030年の削減目標を決める議論を始めること
- ② 国際社会から強く見直しを求められた2020年目標の引き上げ
- ③ 省エネ・再エネを中心とした高い削減可能性のある技術や政策の推進

**Q なぜいきなり2030年の削減目標?**

日本では、まだ全く議論が始まっていませんが、今後一番の焦点となってくるのが、2020年以降の枠組みにおける削減目標の決定です。約束期間が何年になるのか未定ですが、2030年までの10年間となる可能性が高いので、ここでは仮に2030年目標と呼ぶことにします。

今回のCOP19では、各国が2030年目標の案を2015年の3月頃に国連に提出し、その後に国際的に各国の目標案の妥当性などを協議してから、2015年のCOP21で最終

決定していくという「事前協議型の目標決定方式」を前提とした決定がなされました。つまり来年の3月頃には、日本も2030年目標の案を国連に提出することが求められるのです。あくまでも「可能な国は提出するように」という緩い縛りではありますが、アメリカ・EUがこの目標案提出を主張しているので、先進国はほとんどが出すでしょう。日本も少なくとも「全く議論もしていません」ということはできないので、早急に2030年削減目標の案の検討を開始する必要があります。

温暖化対策は、すなわちエネルギー計画、折しも国内では2030年のエネルギー基本計画について見直しの最中ですから、温暖化目標と合わせて考えていくことが非常に重要です。2030年は今から15年後ですから、野心的な再生可能エネルギー導入目標設定も日本の得意な省エネの一段の推進も見込めるでしょう。ちなみにスペインやドイツなど再エネの先進国では、過去15年に全発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合(大規模水力を除く)を約1%から20%近く(出典:IEA/OECD Energy Balances of OECD Countries)まで伸ばしています。日本の技術をもつてすれば、今から15年後に現状の約2%から20%以上(大規模水力込みでは30%以上)への拡大をめざすことは十分実現性があるでしょう。

**Q 2020年目標の引き上げは必要なの?**

COP19で日本が発表した2020年目標で

ある2005年比-3.8%は、京都議定書の基準年である1990年比に直すと、+3.1%となります。京都議定書の第1約束期間で、吸収源やオフセットも含めてですが、6%の削減をほぼ達成した日本が、それを帳消しにして、さらに増加させるといふ目標を持ったことには、国際社会から大きな非難が沸き起こりました。ただこれは暫定

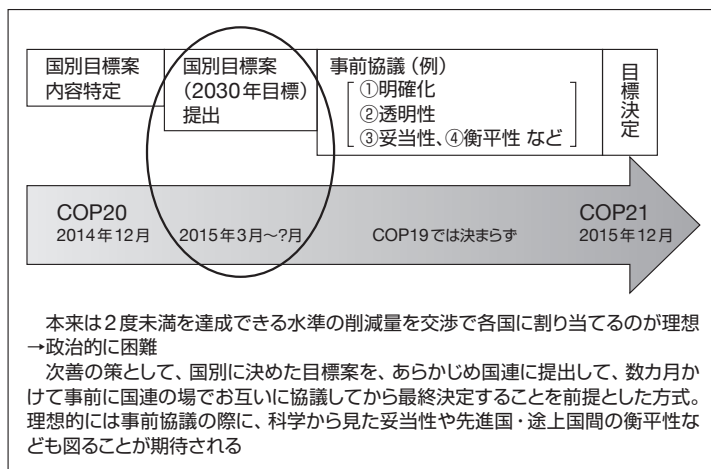
的な目標ということなので、世界から目標の引き上げが期待されています。その発表の舞台としてうってつけなのが、今年の9月に開催される国連総会でのバンキムン事務総長主催の気候サミットではないでしょうか？

折しもIPCCの第5次評価報告書の温暖化の影響について、3月に横浜で報告書が発表され、4月には温暖化政策の報告書がベルリンで発表されます。交渉への機運が高まる中、日本は2020年までの取り組みを加速させることができるのか？日本の首相のリーダーシップに乞うご期待！

**Q そんなきれいごとを言っても、温室効果ガスの排出削減を原発に依存しようとしてきた日本では、簡単にいかないのでは？**

「東日本大震災後に原発が頼れない状態であるため、日本が温暖化対策を後退させざるを得ないことは世界の国々も理解しているはず」というのがよく聞かれる論調です。これまで温暖化対策のほとんどを原発に頼ってきた日本ならではの発想ですが、国連の国際交渉では、排出削減をどんな手段で行うかはその国次第であり、それぞれの国内政策の範囲内と考えられています。温暖化対策は、省エネ、エネルギーシフト

●2020年以降の新枠組み「事前協議型の目標決定方式」



WWFジャパン作成

など多面的な政策のパッケージであり、世界の国々はさまざまな手法をとっています。したがって「原発が頼れない＝排出削減ができない」と国際交渉で自動的に考慮されることはありません。

COP19で決まったことの一つに、高い削減の可能性のある技術や政策の推進を、2014年の各中間会合(3月、6月、9月)と前述の気候サミットで話し合うというのがあります。この中では省エネや再生可能エネルギーのポテンシャルやその他の緩和技術・政策について、各国が提案を出し、議論することになっています。ここでもわかるように、原発＝温暖化対策という発想ではなく、複合的な視点で温暖化対策を進めることが国際交渉で求められているのです。

日本においても「エネルギーの安定(安全)供給+温暖化対策」の両立をめざすエネルギー計画と温暖化目標を議論していきたいものです。両立が可能であることを示すエネルギーシナリオもWWFシナリオを含めいくつかありますので、ぜひ議論の際にはご参照ください。

2014年は、次の強固な温暖化条約を準備する重要な年です。日本がその車輪を前へ駆動させる力になるのか、それともブレーキ？ しっかり宿題をして貢献していく日本を期待しましょう！